



平成23年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月7日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 URL <http://www.kanamoto.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金本 寛中
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 卯辰 伸人 (TEL) 011(209)1600
 定時株主総会開催予定日 平成24年1月27日 配当支払開始予定日 平成24年1月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年1月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 決算説明会開催の有無 : 有・無 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期の連結業績 (平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期	71,086	1.3	2,905	9.7	2,239	7.5	1,165	11.9
22年10月期	70,173	9.9	2,648	—	2,083	—	1,041	—

(注) 包括利益 23年10月期 1,156百万円 (33.3%) 22年10月期 867百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年10月期	35.51	—	3.2	2.0	4.1
22年10月期	31.73	—	2.9	1.9	3.8

(参考) 持分法投資損益 23年10月期 ー百万円 22年10月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期	115,120	37,592	32.2	1,129.47
22年10月期	108,509	37,025	33.7	1,112.46

(参考) 自己資本 23年10月期 37,085百万円 22年10月期 36,527百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年10月期	6,903	△1,013	△6,262	20,374
22年10月期	9,088	101	△2,737	20,751

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	63.0	1.8
23年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00	656	56.3	1.8
24年10月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		48.6	

3. 平成24年10月期の連結業績予想 (平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,330	2.9	2,250	30.5	1,900	34.9	830	—	25 28
通 期	72,610	2.1	3,780	30.1	3,040	35.7	1,350	15.8	41 12

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・☒無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：☒有・☐無

② ①以外の変更：☐有・☒無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23 年 10 月期	32,872,241 株	22 年 10 月期	32,872,241 株
23 年 10 月期	37,712 株	22 年 10 月期	36,906 株
23 年 10 月期	32,834,328 株	22 年 10 月期	32,836,692 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成 23 年 10 月期の個別業績（平成 22 年 11 月 1 日～平成 23 年 10 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 10 月期	60,906	4.9	2,819	11.1	2,598	9.6	1,433	38.8
22 年 10 月期	58,083	6.7	2,538	508.4	2,370	—	1,032	—

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 10 月期	43.65	—
22 年 10 月期	31.45	—

(2) 個別財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 10 月期	104,579	37,911	36.3	1,154.63
22 年 10 月期	97,729	37,089	38.0	1,129.57

(参考) 自己資本 23 年 10 月期 37,911 百万円 22 年 10 月期 37,089 百万円

2. 平成 24 年 10 月期の個別業績予想（平成 23 年 11 月 1 日～平成 24 年 10 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売 上 高		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	31,300	3.5	1,650	27.3	860	—	26 19
通 期	62,100	2.0	2,740	5.4	1,390	△3.0	42 33

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	23
(8) 表示方法の変更	24
(9) 追加情報	24
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(リース取引関係)	34
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	35
5. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	42
(4) 継続企業の前提に関する注記	45
(5) 重要な会計方針	45
(6) 会計処理方法の変更	48
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	49
(貸借対照表関係)	49
(損益計算書関係)	50
(株主資本等変動計算書関係)	51
(リース取引関係)	52
6. その他	53
役員の異動	53

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における日本経済は、低調な景況感で推移したものの比較的落ち着いたスタートでした。しかしながら、東日本大震災によって状況は一変し、サプライチェーンの寸断で生産が停滞したことで国内外に大きく影響し、経済活動は大きく下押しされました。また、原発事故に伴う風評問題や消費自粛ムードの広がりが国内経済に陰を落とす中、深刻化する欧州債務危機により世界的な経済、金融市場の混乱、新興諸国の経済減速の顕著化、さらには長期化する円高など日本の産業界には極めて厳しい経済情勢が続きました。

東日本大震災発生以降、当社グループの主力事業である建設機械レンタル関連産業におきましては、東北と関東の被災地域での復旧・復興に伴う建設機械需要と、電力問題に伴う発電機需要がそれぞれ拡大しました。一方、被災地域以外では公共事業予算が削減され、民間設備投資も一部の大都市圏を除き沈滞傾向にあったことから、地域によって経営環境は二極化する状況でありました。

当社グループでは、東北地方の復旧・復興活動に尽力することが社会的使命と心得え、震災発生直後に対策本部を設置し緊急支援物資と建設機械の供給体制を整えたほか、整備スタッフを中心に応援隊を派遣するなど現地の支援に努めました。また、その他の営業域においても足許を固め地域シェアの堅持に努めた結果、北海道地区を除く全地域において売上高は前年を上回り、レンタル単価の若干の改善もあって大きく伸長しました。

利益面においては、震災対応から建設機械の確保を優先し、自社保有の中古建機売却を順延したことなどで利益機会が縮小しましたが、建機レンタル収入が東日本大震災により大幅に伸長したこと、非被災地域でも豪雨災害復旧などで比較的堅調であったこと、また前述のレンタル単価の一部改善もあり資産稼働率が向上しました。さらに当社資産が地震、津波に被災し損失計上を余儀なくされましたが、一方で年金制度変更による特別利益の発生もあって相殺されるなど、前期を上回る利益を確保することができました。なお、昨今の経済環境を考慮して、貸倒債権の増加を見込んでおりましたが、日々の徹底した債権管理が奏功した結果、当該債権の発生は僅少でありました。

これらの結果、2011（平成23）年10月期連結決算の売上高は、レンタル収入が当初計画を大幅に上回り、連結売上高は710億86百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましても、営業利益は29億5百万円（同9.7%増）、経常利益22億39百万円（同7.5%増）となりました。また、東日本大震災により社用設備やレンタル資産の被害による特別損失の計上などがありましたものの、当期純利益は11億65百万円（同11.9%増）となりました。

事業別の概況については後述のとおりです。

〔当該事業年度（2011年10月期）の経営成績の結果〕

(%)は対前年同期比増減)

		売 上 高		営業利益		経常利益		当期純利益	
連結	当期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
		71,086	1.3	2,905	9.7	2,239	7.5	1,165	11.9
個別	前期	70,173	9.9	2,648	—	2,083	—	1,041	—
		60,906	4.9	2,819	11.1	2,598	9.6	1,433	38.8
	前期	58,083	6.7	2,538	508.4	2,370	—	1,032	—

②事業セグメント別の概況

〔建設関連事業〕

当社グループ全体の建設機械関連事業における業績につきましては、売上高が647億11百万円（対前年同期比0.7%増）、営業利益は25億86百万円（同2.5%減）と増収となりました。

地域別（国内）の状況は、北海道地区は前期の経済対策効果の剥落と地方経済の減速により官民ともに需要が減少しましたが、当地区における圧倒的なシェアと情報化施工、新幹線工事等でレンタル収入は対前年同期比10.5%減に留めることができました。一方、東北地区は震災や豪雨災害の復旧・復興特需で同26.6%増、関東地区は計画停電に絡む発電機需要や液状化被害の復旧・復興需要から同12.4%増、震災の影響がなかった近畿中部地区では豪雨災害の復旧需要や民間設備投資に牽引され同6.3%増、九州沖縄地区はこれまでの官需に加えて新燃岳対策や豪雨災害需要もありましたが同0.1%減とほぼ前年並みでありました。

また、当事業における中古建機の販売売上高は、震災復旧向けの建機を確保するため当期計画売却分を一部順延したことから対前年同期比44.1%減となりました。

なお、海外事業につきましては業績に占める割合は極めて些少であります。中国で展開する上海金源建設工程有限公司は、金融引き締め策による経済減速の影響はありましたが、天津、武漢、南京、寧波などに拠点を設け需要の取り込みを進めた結果、上海万博特需で伸長した前年並みの業績結果となりました。香港は旺盛な需要により順伸びしましたが、SJ Rental, Inc.（米国準州グアム）は米軍施設移転が進展せず、ほぼ前年程度の売上に止まりました。

〔その他〕

北海道で展開する鉄鋼製品販売については、道内需要は一服したものの鋼材市況は震災による不足感も手伝って高止まりが続いたことと、資材販売に努めたことから売上高は対前年同期比4.6%増でありました。一方、情報通信関連ではパソコンレンタルが伸長したこと、その他特定人材派遣に関しても順調に業容拡大できたことから、同23.3%増でありました。

以上の結果、その他の事業の連結会計年度の売上高は63億74百万円(同 7.9%増)、営業利益は1億43百万円(同 213.6%増)となりました。

< 事業所数の増減 >

当期の拠点新設閉鎖につきましては、新設は2拠点、閉鎖は8拠点でありました。

新設：六ヶ所営業所 気仙沼営業所

閉鎖：白糠機械センター 富川機械センター 室蘭機械センター 幕別機械センター 矢板出張所 南陽営業所 村上出張所 平取機械センター

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,151億20百万円と前連結会計年度末と比べ66億10百万円増加しました。主たる要因として「レンタル用資産」が59億48百万円増加したこと並びに「受取手形及び売掛金」が14億32百万円増加したことによるものであります。

負債合計は775億27百万円となり、前連結会計年度末と比べ60億43百万円の増加となりました。これは、主に「1年内返済予定の長期借入金」と「長期借入金」を合わせ36億25百万円増加し、また、「長期未払金」が47億57百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、375億92百万円となり、前連結会計年度末と比べて5億67百万円の増加となりました。これは、主に当期純利益11億65百万円を計上した一方、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	平成22年10月期 (前期)	平成23年10月期 (当期)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,088	6,903	△2,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	△1,013	△1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737	△6,262	△3,524
現金及び現金同等物の増減額	6,429	△376	△6,805
現金及び現金同等物の期首残高	14,086	20,751	6,665
現金及び現金同等物の期末残高	20,751	20,374	△376

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は203億74百万円となり、前期末に比べて3億76百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は69億3百万円(前期同期比24.0%減)となりました。

これは主に、「減価償却費」並びに「税金等調整前当期純利益」を計上した一方、退職給付制度を確定給付型企业年金制度から確定拠出型企业年金制度に移行したことによる「退職給付引当金の増減額」で13億4百万円が減少並びに法人税等の支払額が増加したことが要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は10億13百万円(前年同期は1億1百万円の収入)となりました。

これは主に、「投資有価証券の取得による支出」並びに「有形固定資産の取得による支出」を行ったことなどが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は62億62百万円(前年同期は27億37百万円の支出)となりました。

これは主に、「短期借入金の純増額」が前期に比べ収入が減少したこと、並びに「割賦債務の返済による支出」及び「リース債務の返済による支出」が増加したことなどが要因であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは以下のとおりであります。

	平成20年10月	平成21年10月	平成22年10月	平成23年10月
自己資本比率 (%)	41.4	37.5	33.7	32.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	13.2	12.6	15.1
債務償還年数 (年)	10.2	20.2	5.7	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.1	3.3	10.4	7.4

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)
 ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 ※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全てを対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

来期(2012年10月期)の見通し

欧州債務危機の深刻化に伴い、世界的な金融市場の硬直化が進展しており、自由経済の綻びは新興国へも波及しております。この混迷は収まる処を知らず、輸出に頼る日本経済へも大きく影響しており、円高基調が一段と深化する要因ともなりえます。打開策が見えない金融市場の縮小が、日本のデフレ傾向を増長させる懸念もあり、消費の低迷、設備投資の縮小など日本経済の先行きはますます不透明となっております。

当社グループの収益を左右する日本国内の建設需要は、震災復興需要は大きく見込まれるものの、被災地域の復興計画の趨勢も未だ不透明でありまだ時間を要すること、また、国の公共事業関係費は大幅に削られており、全国的に公共投資も多くは望めません。さらに、民間設備投資は景気の先行き不透明感から各企業は新規投資に慎重な姿勢を崩しておらず、特に地方部における建設需要は厳しさを増しております。建機レンタル業界は震災復興需要が見込まれる地域を除き、各地域での業者間競争の激化は必至で、一進一退の経営環境が続くものと思われます。

当社グループでは、当期同様に東日本大震災の復興対応を一層充実させるとともに、被災地域以外ではグループの総力を挙げて官民需要の囲い込みを行い、盤石な営業基盤の形成を進めていきます。また、製造業など建設業以外からの需要として発電機需要も継続して見込まれることから、今後の新たな事業領域として注力してまいります。

一方、震災対応のため一部順延していた自社機の中古建機売却につきましては、新車投入が漸次進んでいることや、海外でも災害復旧対応として中古建機需要が高まっていることから、来期は例年同様の売却計画を策定しております。なお、現状は計画通りの売却が可能と判断しておりますが、海外の中古建機市況と為替動向を注視しながらより一層慎重に対応してまいります。

また、引き続き原価の抑制と資産の効率的運用を図り体質改善施策に注力するとともに、大きな成果を上げている広域営業体制の強化を進めていきます。さらに建設以外の分野でのレンタル需要の創出など、あらゆる側面から収益確保の一層の推進に努めます。

以上、2012年10月期の業績につきましては、建機レンタルは東北地区で震災復興需要が見込まれること、また自社機の中古建機の売却を漸次進めることなど増収要因はありますが、しかしながら震災地域以外の建設需要動向が不透明であること、震災対応のため追加導入したレンタル資産の減価償却負担が増加すること等々を考慮し、下表の予想をいたしております。引き続き地域別の建設需要動向に注視して、資産の有効的配置やユーザーへの的確な対応により増収に努めるほか、国内外での新分野、新市場を切り開くなど業容の拡大に努めます。

なお、全体に占める収益割合は僅少ですが、当社子会社が展開する海外につきましては、中国では金融引き締め政策もあって不動産バブルが顕在化し民需に大きな陰が落ちはじめしており、また米国準州グアムでは米軍の移転問題が膠着しており再開発事業は不透明な状況であります。一方、香港並びにシンガポールについては現状では特段の変調はありません。それぞれの地域で民需減退の影響を受ける懸念がありますが、幸い公共事業へのレンタルを主軸に深耕度合いを深めてきており、引き続きカントリーリスク・事業リスクを十分に考慮しつつ業容拡大を目指してまいります。

2012年10月期の収益予想につきましては下表のとおりです。

[2012年10月期の業績予想（平成23年11月1日～平成24年10月31日）]

		売 上 高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
連結	通期業績予想	72,610	3,780	3,040	1,350	41.12
個別	通期業績予想	62,100	3,050	2,740	1,390	42.33

(3) 利益配分等に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、出来る限り安定的な利益還元を堅持することを基本方針としております。配当政策についても安定した配当を持続させることを経営の課題としております。当面は現在の配当額である中間配当10円、期末配当10円の1株当たり年間配当20円を継続できるよう努力いたします。また、内部留保金は、レンタル用資産等の設備投資の源泉として株主資本充実に充てる予定です。また資本政策を機動的に行えるよう自己株式買入れの体制も整えております。

当期2011(平成23)年10月期の期末配当は、普通配当10円（中間は普通配当10円。1株当たり年間配当20円）を予定しております(2011年12月27日の定時取締役会決議によります)。

株主優待制度について

毎年10月末日（基準日）現在の株主名簿並びに実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主様1記名に対して、当社発祥の地・北海道の新鮮な3,000円相当の商品を進呈します（カタログからお選びいただきます）。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、現時点において当社が判断したものです。

①経済情勢について

当社グループの主たる事業である建設関連事業は、官需・民需を問わず国内建設投資動向により、収益が大きく左右されます。よって、将来更なる公共事業の大幅な削減、民間工事の落ち込み等が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、海外向け中古建機販売は売却時期によってはその時点での世界経済、為替動向にも影響を受けます。

②業績の季節変動について

公共事業は、毎年4月に予算決定がなされてから実際に工事が着工されるまで概ね6ヵ月のタイムラグが生じます。したがって、当社の主力事業であります建設関連事業は、每期10月頃から3月にかけて最盛期を迎え、この期間に建設機械レンタルの需要が最も大きくなるというトレンドがあります。このため当社グループの売上高及び利益は上期（11～4月の6ヵ月間）に集中する傾向があります。

③金利動向について

当社グループは、レンタル用資産等の取得、営業所出店に係る設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しております。これらの外部資金については、極力金利固定化等により金利変動による影響の軽減に努めておりますが、短期間の大幅な金利変動によっては、当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④債務保証について

当社グループは、関連会社の借入金、ファイナンス・リース債務及び割賦契約に基づき債務の一部に対しての債務保証契約を金融機関との間で締結しております。将来、債務保証の履行を求められる状況が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損会計について

当社グループは、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後の経営環境の著しい悪化等により固定資産の収益性が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥財務制限条項について

当社グループの借入金に係る金融機関との契約には、財務制限条項が付されているものがあります。当社では、財務制限条項に抵触する可能性は低いと判断しておりますが、当該財務制限条項に抵触した場合、当社グループの経営成績や財政状態に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、建設機械及び建設関連機材全般のレンタル・販売を行っている「建設関連事業」、鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っている「鉄鋼関連事業」、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売、特定人材派遣を行っている「情報通信関連事業・その他事業」を主な事業としております。

当社グループは当社、連結子会社10社、非連結子会社等5社の、計16社で構成しております。なお、非連結子会社に対して持分法を適用している会社はありません。

事業内容及び当社グループ各社の位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

< 建設関連事業 >

当社のレンタル事業部及び第一機械産業㈱(連結子会社)、㈱カンキ(連結子会社)、東洋工業㈱(連結子会社)の3社は、建設機械器具等のレンタル・販売を行っております。各社は当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。また、当社は必要に応じて、各社からレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

㈱アシスト(連結子会社)並びに㈱コムサプライ(非連結子会社)では什器備品・保安用品等のレンタル・販売を、㈱エスアールジー・カナモト(連結子会社)では建設用仮設資材のレンタル・販売を行っております。当社は必要に応じて前記3社よりレンタル用資産を借り受けて他社へレンタルを行っております。

なお、上述の㈱エスアールジー・カナモト(本社：札幌市中央区)は、2011年11月1日付で当社に吸収合併いたしました。

㈱カナテック(連結子会社)では仮設ユニットハウスの販売を、フローテクノ㈱(非連結子会社)では地盤改良用建設機械の技術開発・製作・販売を行っております。当社は必要に応じて前記2社より仮設ユニットハウス及び地盤改良用建設機械を購入しております。

また、㈱九州建産(連結子会社)は建設機械、基礎機械のレンタル・販売のほか建設用クレーンや小物機械を主軸にしております。㈱九州建産は、当社から必要に応じてレンタル用資産を借り受けております。

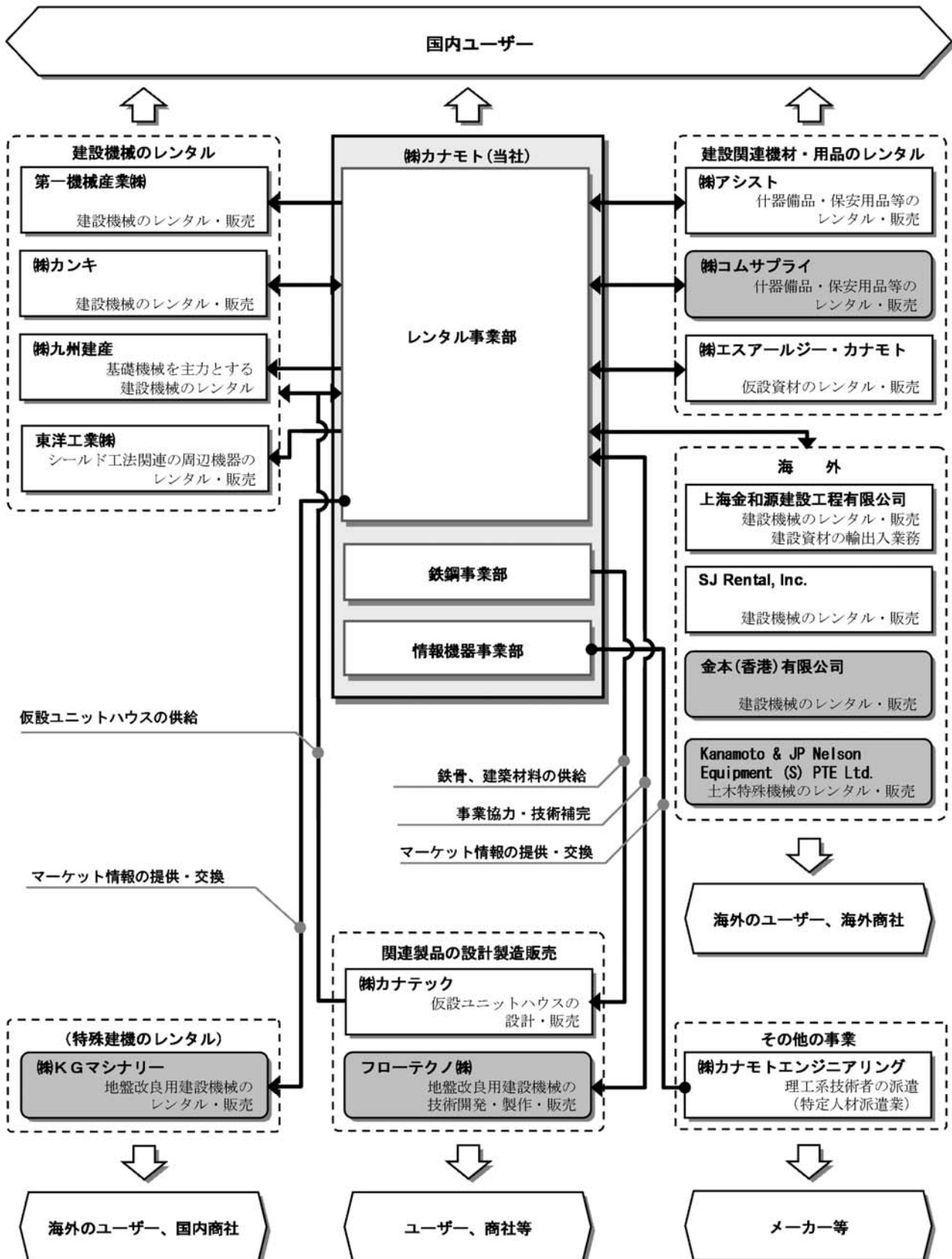
上海金和源建设工程有限公司(連結子会社、中国上海市)と、SJ Rental, Inc.(連結子会社、米国準州グアム)は、建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。

上述のほか、非連結子会社は、㈱KGマシナリー、金本(香港)有限公司、Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE Ltd. の3社があり、㈱KGマシナリー(非連結子会社、東京)は、主に海外で特殊大型建機をレンタルしております。金本(香港)有限公司(非連結子会社、中国香港)は、当社からレンタル用資産を借り受けて建設機械器具等のレンタル・販売と、建設資材の輸出入業務を行っております。Kanamoto & JP Nelson Equipment (S) PTE Ltd. (非連結子会社、シンガポール)は、シンガポールで土木特殊機械のレンタル・販売を行っております。

< その他 >

当社の鉄鋼事業部では鉄鋼製品など建築用資材の販売を行っております。当事業に関係する子会社及び関係会社はありません。当社の情報機器事業部ではワークステーション、PCサーバーなどのコンピュータ並びに周辺機器等のレンタル・販売を行っております。また、㈱カナモトエンジニアリング(連結子会社)は、理工系研究開発要員をメーカー等に派遣する特定人材派遣業を営んでおります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注記)

- ①非連結子会社に対して持分法は適用しておりません。
- ②白地の短冊は連結子会社を、灰地の短冊は非連結子会社等を表し、また、点線で示した部分は事業分類を表します。
- ③矢印は取引の状況を示しています。詳細は前頁の本文をご覧ください。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力のレンタル事業でユーザーに経済性、利便性の高いサービスを提供することで、地域社会に貢献し、ひいては国家に寄与できる企業となるべく努力します。事業の運営に際しては、営業は慎重なうえにもアグレッシブに、一方、財務に当たっては常にコンサバティブであるべきとの考えを貫いております。

また、従事する者には幸福を、ユーザーには最良の利便性を、取引先には事業拡大の機会を、株主には資産価値の向上と永続的な配当で応えるなど会社の社会的責任を完遂することが何より重要であり、これらにより会社の継続的成長と社会貢献が果たせるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの営むレンタル事業は大きな設備投資負担を伴い、数年に渡る期間損益を考慮する必要があることから、従前からROI（投下資本回収率）による資産効率を踏まえつつ、EBITDA⁺（減価償却前営業利益）を重要な指標のひとつに据えております。特にEBITDA⁺は事業規模とそれに見合う効率性を測る指標として将来の利益を補完するものであり、これの維持拡大は必要不可欠と認識しております。

一方、売上高、営業利益も企業規模、収益力を表す数字であることから、これらの順調な増加が会社の成長性を示す指標として重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、2014年10月期までの長期経営計画を策定しておりましたが、当初想定した経営環境が大きく変化しており、残る3期間の収益目標を下記のとおり再設定いたしました。なお、東日本大震災による復旧、復興需要はこの中期計画内である程度の収束を見る一過性の需要と捉えております。

経営戦略の骨子は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

		2010年10月期	2011年10月期	2012年10月期	2013年10月期	2014年10月期
連結売上高	当初計画	67,100	68,100	69,300	70,700	72,200
	新計画	※ 70,173	※ 71,086	72,610	74,700	76,630
連結営業利益	当初計画	1,100	1,800	2,900	3,800	4,300
	新計画	※ 2,648	※ 2,905	3,780	4,370	5,000

※は実績値となります。

①東日本大震災、福島原発事故への対応

復旧復興支援に強くかかわることは当社グループが果たすべき社会的使命と考え、引き続き建設関連機材の適時供給に努めるとともに、当社の得意分野である地盤改良のほか、原発事故も専任部隊を設置しており、長い年月がかかりますが継続して事業参画してまいります。東北、関東の被災地の日も早い復旧復興を実現するべく鋭意努力いたします。

②国内営業基盤の拡充と拡大

官民の需要が集中する首都圏のほか、関東以西の手薄な地域への拠点展開などM&Aを含め積極的に推し進めます。また、広域特需営業部を中心としてグループ企業が連携して、営業拡大を図ってまいります。

③新規分野、新規事業の拡大

バイオマス発電をはじめ、電力不足を補完する新発電施設への希求が強くなっております。当社取り扱いの米国キャプストン社製マイクロタービン発電機は既に国内バイオマス発電施設への納入実績もあり、バイオガス発電推進協議会の主力メンバーとして、参入機会を拡大させるほか、建設業種に拘らず他分野へのレンタル事業の展開を進めてまいります。

④海外展開の推進

現地法人を設けている中国本土、香港、グアム、シンガポールのほか、発展著しいASEAN諸国への展開を進めます。中古建機販売については、品質の高さから当社のネームバリューを各国で高めており、海外の事業展開にも大きく寄与することから、引き続き良質な中古建機の提供に努めてまいります。

⑤資産運営の効率化

引き続き低稼働資産の洗い出し処分と、資産導入、売却にあたっては機種・年式構成の適正化を図りつつ、レンタル資産の運用収益率向上に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

建機レンタルが当社グループの主力事業であることから、国内建設投資の多寡によって業績が大きく左右されない事業領域、資産保有規模、資産構成の適正化を追求することで、強い収益体質の構築と強靱な営業体制を構築する必要があります。

①人材育成と、グループ、アライアンスの強化

業者間競争の激化により、この数年で一段と峻別が進むと想定されます。企業の建機レンタル業界の主導的企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、さらに海外展開、国内事業拡大に即応した人材教育を図ります。また、事業領域、エリアの拡大にはグループ企業との連携、アライアンス企業との取引強化は必須であり、総合的な企業活力の充実に努めます。

②財務戦略の強化

レンタル資産、社用設備等の投資計画を踏まえつつ、タイムリーかつ最適な資金調達を図るとともに、資産の流動化等も取り入れ資金効率の改善を目指し、極力、有利子負債の圧縮を推し進め、財務内容の改善に努めてまいります。

③コスト削減の継続

資産導入にあたっては徹底したベンチマーク制度を執っていますが、さらに資産運用方針に基づくメンテナンスコストの適正化を実現することで資産価値の維持を図ります。

④海外拠点管理の強化

海外展開の推進に合せ、営業面の強化はもちろん、資産管理、業績管理等の管理体制を強化に努めてまいります。そのための人材配置、人材育成の体制を早急に構築していきます。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コンプライアンスと内部統制について

企業はコンプライアンスと真摯に向き合い、社員教育と遵守体制の強化に継続して取り組み、特別な注意喚起を図らなくてもコンプライアンスが実行される組織を形成することで社会的責任は果たして行く必要があります。

継続的成長を目指す当社グループにとって、コンプライアンス体制は磐石な組織形成に必須なものであることから、以前からコンプライアンスに関する規範となる「倫理規程」を定め、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、全社を挙げて法令・倫理規程遵守の体制を整備するとともに、これに準拠した組織運営を図るよう周知徹底してまいりました。

また、経営に重大な影響を及ぼす不測の事態が発生、又は発生する恐れが生じた場合の適切な対応と再発防止策を講じるため、「有事対応マニュアル（コンティンジェンシー・プラン）」を策定しております。これらの活動を一層明確化させるため、2009年10月期から「内部統制報告制度」が本格稼働しており、社員全員が一丸となって取り組んでおります。

上述の有事対応マニュアルにつきましては、今般の東日本大震災で当社グループの重要な顧客、自社の営業拠点などにも、被害が発生し、特に通信インフラが破壊され状況確認に困難を要する事態となりましたが、隣接拠点による情報収集、状況把握と報告、指揮系統の遵守など、概ね、想定した範疇で行動できました。ただ、今後に向けて留意すべき点もありましたことから、関係する部門を中心にマニュアルの精度を高めております。

このほか、コンプライアンス委員会事務局からグループ各社にコンプライアンス通信を発行し法令遵守の啓蒙を図っているほか、法務室の増員強化により、よりの確な対応を行えるような体制構築を図りました。また、内部統制推進室による指導・教育プログラムを59事業所で開催したほか、グループ企業11社にカナモト同様の内部統制の整備・運用を推進しました。さらに、安全衛生室による監査は79事業所で開催、安全衛生部会による安全パトロールを合わせると全ての事業所をカバーしております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,486,217	※2 20,059,836
受取手形及び売掛金	※5, ※7 14,987,135	※5 16,419,596
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	606,265	621,325
未成工事支出金	37,046	33,299
原材料及び貯蔵品	161,250	198,063
建設機材	1,187,474	1,557,207
未収還付法人税等	—	10,156
未収消費税等	—	103,824
繰延税金資産	360,857	383,915
その他	585,387	606,178
貸倒引当金	△372,925	△368,095
流動資産合計	38,388,709	39,975,310
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	62,487,304	72,929,202
減価償却累計額	△36,740,651	△41,233,812
レンタル用資産（純額）	25,746,653	31,695,389
建物及び構築物	20,754,755	20,871,684
減価償却累計額	△12,855,277	△13,481,705
建物及び構築物（純額）	※2 7,899,477	※2 7,389,979
機械装置及び運搬具	5,136,911	5,131,902
減価償却累計額	△4,386,927	△4,491,947
機械装置及び運搬具（純額）	749,983	639,955
土地	※2 29,689,403	※2 29,907,779
その他	1,332,572	1,422,796
減価償却累計額	△1,076,712	△1,186,184
その他（純額）	255,859	236,611
有形固定資産合計	64,341,377	69,869,715
無形固定資産		
のれん	※6 345,456	※6 159,081
その他	304,779	243,722
無形固定資産合計	650,235	402,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,768,524	※1 3,202,316
繰延税金資産	1,186,595	658,472
その他	2,081,861	1,866,172
貸倒引当金	△827,005	△732,482
投資損失引当金	△80,700	△122,010
投資その他の資産合計	5,129,276	4,872,468
固定資産合計	70,120,890	75,144,988
資産合計	108,509,599	115,120,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※7 13,076,469	13,318,570
短期借入金	※2 13,415,487	※2 11,155,150
1年内返済予定の長期借入金	※2 9,529,170	※2 9,853,531
1年内償還予定の社債	22,000	22,000
リース債務	859,558	1,087,355
未払法人税等	1,106,405	322,353
賞与引当金	589,042	531,006
災害損失引当金	—	289,850
未払金	5,587,413	7,574,532
その他	※7 1,514,896	1,188,201
流動負債合計	45,700,445	45,342,552
固定負債		
社債	22,000	—
長期借入金	※2 13,762,305	※2 17,063,051
リース債務	1,903,249	1,430,603
退職給付引当金	1,341,459	37,455
役員退職慰労引当金	205,627	210,336
長期未払金	8,493,598	13,251,369
資産除去債務	—	147,078
その他	55,316	45,143
固定負債合計	25,783,556	32,185,039
負債合計	71,484,001	77,527,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金	10,960,869	10,960,749
利益剰余金	15,788,189	16,297,314
自己株式	△24,963	△25,240
株主資本合計	36,420,813	36,929,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,516	198,819
為替換算調整勘定	△40,486	△42,758
その他の包括利益累計額合計	107,030	156,060
少数株主持分	497,753	507,104
純資産合計	37,025,597	37,592,706
負債純資産合計	108,509,599	115,120,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高	70,173,653	71,086,825
売上原価	49,855,304	50,631,190
売上総利益	20,318,348	20,455,634
販売費及び一般管理費	※1 17,669,412	※1 17,550,043
営業利益	2,648,935	2,905,590
営業外収益		
受取利息	15,877	11,006
受取配当金	41,768	50,991
受取保険金	96,312	33,926
受取賃貸料	39,093	45,488
受取報奨金	23,109	5,528
負ののれん償却額	69,831	69,831
その他	158,841	122,820
営業外収益合計	444,834	339,594
営業外費用		
支払利息	764,399	792,703
手形売却損	45,411	41,949
その他	200,477	170,971
営業外費用合計	1,010,288	1,005,625
経常利益	2,083,481	2,239,560
特別利益		
補助金収入	164,389	32,612
固定資産売却益	※2 10,459	※2 11,418
投資有価証券売却益	153,765	52
投資事業組合運用益	795	1,935
貸倒引当金戻入額	57,842	13,989
退職給付制度終了益	—	1,465,200
その他	9,214	9,125
特別利益合計	396,466	1,534,332
特別損失		
固定資産除売却損	※3 104,323	※3 132,878
減損損失	—	※4 63,440
投資有価証券評価損	27,925	134,714
災害による損失	—	※5 837,968
投資損失引当金繰入額	30,675	41,310
貸倒引当金繰入額	35,507	1,550
子会社整理損	81,511	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
その他	37,605	19,990
特別損失合計	317,547	1,327,382
税金等調整前当期純利益	2,162,400	2,446,510
法人税、住民税及び事業税	1,171,343	862,362
法人税等調整額	△17,068	470,434
法人税等合計	1,154,275	1,332,796
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,113,713
少数株主損失(△)	△33,838	△52,107
当期純利益	1,041,964	1,165,821

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,113,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	51,302
為替換算調整勘定	—	△8,073
その他の包括利益合計	—	※2 43,229
包括利益	—	※1 1,156,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,214,851
少数株主に係る包括利益	—	△57,908

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
自己株式の処分	—	△120
当期変動額合計	—	△120
当期末残高	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
前期末残高	15,334,652	15,788,189
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	—
当期変動額合計	453,537	509,125
当期末残高	15,788,189	16,297,314
自己株式		
前期末残高	△23,917	△24,963
当期変動額		
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	571
当期変動額合計	△1,045	△277
当期末残高	△24,963	△25,240
株主資本合計		
前期末残高	35,968,321	36,420,813
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	—
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	450
当期変動額合計	452,491	508,727
当期末残高	36,420,813	36,929,541

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	235,603	147,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△88,086	51,302
当期変動額合計	△88,086	51,302
当期末残高	147,516	198,819
為替換算調整勘定		
前期末残高	—	△40,486
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40,486	△2,272
当期変動額合計	△40,486	△2,272
当期末残高	△40,486	△42,758
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	235,603	107,030
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△128,572	49,030
当期変動額合計	△128,572	49,030
当期末残高	107,030	156,060
少数株主持分		
前期末残高	337,929	497,753
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	159,823	9,350
当期変動額合計	159,823	9,350
当期末残高	497,753	507,104
純資産合計		
前期末残高	36,541,854	37,025,597
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,041,964	1,165,821
連結範囲の変動	68,315	—
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,250	58,381
当期変動額合計	483,742	567,108
当期末残高	37,025,597	37,592,706

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,162,400	2,446,510
減価償却費	7,766,703	8,835,460
減損損失	—	63,440
のれん償却額	202,746	206,378
固定資産除売却損益(△は益)	93,864	121,460
少額レンタル用資産割賦購入額	17,062	38,057
建設機材売却に伴う原価振替額	11,065	3,703
レンタル用資産売却に伴う原価振替額	804,250	469,093
レンタル用資産の取得による支出	△2,462,216	△1,959,417
投資有価証券評価損益(△は益)	27,925	134,714
投資有価証券売却損益(△は益)	△153,309	16,948
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△220,029	△94,970
投資損失引当金の増減額(△は減少)	30,675	41,310
賞与引当金の増減額(△は減少)	115,490	△57,951
退職給付引当金の増減額(△は減少)	21,285	△1,304,003
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,729	4,708
受取利息及び受取配当金	△57,646	△61,998
レンタル用資産割賦購入支払利息	179,445	183,318
支払利息	764,399	792,703
売上債権の増減額(△は増加)	△267,722	△1,463,045
たな卸資産の増減額(△は増加)	55,469	△49,726
仕入債務の増減額(△は減少)	△551,554	261,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95,530
災害損失	—	837,968
未払金の増減額(△は減少)	490,071	742,842
その他	757,743	△690,944
小計	9,767,392	9,613,471
利息及び配当金の受取額	59,396	62,017
利息の支払額	△869,996	△926,960
災害損失の支払額	—	△187,226
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	131,844	△1,657,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,088,637	6,903,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△85,000	—
定期預金の払戻による収入	59,000	50,000
有形固定資産の取得による支出	△265,253	△517,851
有形固定資産の売却による収入	60,577	16,556
無形固定資産の取得による支出	△47,944	△9,840
投資有価証券の取得による支出	△538,548	△449,791
投資有価証券の売却による収入	775,390	299
子会社株式の取得による支出	△12,250	△61,310
子会社の設立による支出	—	△45,181
貸付けによる支出	△84,986	△163,140
貸付金の回収による収入	160,680	105,056
その他	80,180	62,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	101,846	△1,013,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,332,180	9,767,868
長期借入れによる収入	2,609,045	2,580,000
長期借入金の返済による支出	△10,804,656	△10,935,261
社債の償還による支出	△42,000	△22,000
割賦債務の返済による支出	△4,382,407	△6,006,420
リース債務の返済による支出	△790,532	△1,057,208
自己株式の取得による支出	△1,045	△848
自己株式の売却による収入	—	450
子会社の自己株式の取得による支出	—	△3
配当金の支払額	△657,319	△656,398
少数株主からの払込みによる収入	—	68,265
少数株主への配当金の支払額	△1,006	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,737,741	△6,262,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,465	△4,245
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,429,277	△376,380
現金及び現金同等物の期首残高	14,086,028	20,751,217
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	185,114	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	50,797	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,751,217	※1 20,374,836

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 11社 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ (株)九州建産 東洋工業(株) 上海金和源設備租賃有限公司 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング 上記のうち、上海金和源設備租賃有限公司、上海金和源建設工程有限公司、SJ Rental, Inc. 及び(株)カナモトエンジニアリングは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました(株)建産テクノは、(株)九州建産と合併したため連結の範囲から除いております。 なお、当連結会計年度においてナラサキリース(株)は、提出会社(当社)を存続会社として吸収合併しております。 (2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサプライ フローテクノ(株) (株)センター・コーポレーション (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産・売上高・当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 10社 (株)アシスト (株)エスアールジー・カナモト (株)カナテック 第一機械産業(株) (株)カンキ (株)九州建産 東洋工業(株) 上海金和源建設工程有限公司 SJ Rental, Inc. (株)カナモトエンジニアリング 前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました上海金和源設備租賃有限公司は、当連結会計年度において上海金和源建設工程有限公司を存続会社として吸収合併いたしました。 (2) 非連結子会社の数 5社 非連結子会社名 (株)コムサプライ フローテクノ(株) (株)K G マシナリー 金本(香港)有限公司 Kanamoto&JP Nelson Equipment (S) Pte Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社5社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)カンキ及び(株)カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc. の決算日は9月30日、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源設備租賃有限公司及び上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	(株)カンキ及び(株)カナモトエンジニアリングを除く連結子会社のうち、SJ Rental, Inc. の決算日は9月30日、上海金和源建设工程有限公司の決算日は12月31日、その他の会社は8月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、上海金和源建设工程有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社は各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ロ. 建設機材 購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。 ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 建設機材 同左 ハ. たな卸資産 (イ) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、当社及び一部の国内連結子会社は、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (ロ) 未成工事支出金 同左 (ハ) 原材料及び貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、一部の連結子会社については、平成10年4月1日以降取得した建設附属設備を除く建物については定額法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 レンタル用資産 2年～16年 建物及び構築物 2年～60年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 ハ. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ. 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 レンタル用資産 2年～15年 建物及び構築物 2年～60年 ロ. 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 ハ. リース資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ. 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ. 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。 _____	イ. 貸倒引当金 同左 ロ. 賞与引当金 同左 ハ. 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原状復旧費用及び撤去費用等に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時において一括償却しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 _____ ホ. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ヘ. 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理とはならないものについて、実質価額の下落による損失に備えるため、子会社等の経営成績及び資産内容を勘案して会社所定の基準により計上しております。	ニ. 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 _____ (追加情報) 当社の従業員の退職金制度は、平成23年10月1日に確定給付型企業年金制度から確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度終了益」として1,465,200千円を計上しております。 ホ. 役員退職慰労引当金 同左 ヘ. 投資損失引当金 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響は、軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ. ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 ハ. ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。	イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(7)のれんの償却方法及び 償却期間	ニ、ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を 満たしており、その判定をもって有効性 の判定に代えております。	ニ、ヘッジ有効性評価の方法 同左 のれん及び平成22年10月31日以前に発 生した負ののれんの償却については、5 年間の定額法により償却を行っておりま す。ただし、僅少なものについては発生 年度に全額償却をしております。
(8)連結キャッシュ・フロ ー計算書における資金 の範囲	_____	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。
(9) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	_____
6. のれん及び負ののれんの 償却に関する事項	のれんは、発生日以降5年間で均等償 却し、僅少なものについては発生年度に 全額償却しております。	_____
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ価値の変 動について僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	_____

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21 号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会 計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26 日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改 正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7 号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基 準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表 分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準 に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実 施される企業結合及び事業分離等から適用されること に伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及 び事業分離等について、当連結会計年度からこれらの 会計基準を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計 基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及 び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適 用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ7,162千 円減少し、税金等調整前当期純利益は102,692千円減少 しております。

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
(連結損益計算書) 1. 前連結会計年度まで売上高は「レンタル売上高」「商品売上高」、また、売上原価は「レンタル売上原価」「商品売上原価」に区分して表示しておりましたが、連結子会社の増加による事業展開の多様化・複合化によって、従来の区分表示では実態を表さなくなったことから、当連結会計年度よりそれぞれ「売上高」「売上原価」として一括掲記しております。 2. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は50千円であります。	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 117,270千円 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 35,000千円 建物及び構築物 44,713千円 土地 472,376千円 上記物件は、短期借入金295,000千円、1年内返済予定の長期借入金98,344千円、長期借入金115,296千円の担保に供しております。 3 保証債務 従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 15,010千円 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 52,693千円 計 202,491千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 190,191千円 ※2 担保に供している資産 現金及び預金 20,000千円 建物及び構築物 41,703千円 土地 435,940千円 上記物件は、短期借入金280,000千円、1年内返済予定の長期借入金63,154千円、長期借入金52,262千円の担保に供しております。 3 保証債務 従業員の銀行借入に対する連帯保証(㈱三菱東京UFJ銀行他) 32,486千円 非連結子会社(フローテクノ㈱)の借入債務に対する債務保証 100,000千円 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の借入債務に対する債務保証 970千円 非連結子会社(㈱KGマシナリー)の割賦支払に対する債務保証 38,947千円 非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 15,500千香港\$ (155,155)千円 非連結子会社(金本(香港)有限公司)の借入債務に関する債務保証 155千米\$ (12,051)千円 計 339,610千円
4 受取手形割引高 110,006千円	4 受取手形割引高 100,209千円
※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 4,732,008千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。	※5 債権譲渡契約に基づく債権流動化 受取手形 5,000,559千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。
※6 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 536,697千円 負ののれん 191,241千円 純額 345,456千円	※6 のれん及び負ののれん表示 のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりです。 のれん 280,490千円 負ののれん 121,409千円 純額 159,081千円

前連結会計年度 (平成22年10月31日)	当連結会計年度 (平成23年10月31日)
※7 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 70,284千円 支払手形 1,193,675千円 流動負債その他 12,658千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,071,779千円 減価償却費 1,016,536千円 賃借料 1,851,971千円 貸倒引当金繰入額 38,187千円 賞与引当金繰入額 585,982千円 退職給付費用 524,374千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,692千円 のれん償却額 272,578千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 7,063,829千円 減価償却費 957,725千円 賃借料 1,809,345千円 貸倒引当金繰入額 87,445千円 賞与引当金繰入額 511,159千円 退職給付費用 558,660千円 役員退職慰労引当金繰入額 19,986千円 のれん償却額 276,210千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,770千円 機械装置及び運搬具 3,475千円 その他 4,212千円 計 10,459千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 381千円 機械装置及び運搬具 11,036千円 計 11,418千円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 建物及び構築物 11,458千円 機械装置及び運搬具 1,100千円 土地 10,344千円 その他 208千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 41,355千円 建物及び構築物 28,726千円 機械装置及び運搬具 2,730千円 その他 8,399千円 計 104,323千円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 (固定資産売却損) 建物及び構築物 9,981千円 機械装置及び運搬具 81千円 その他 40千円 (固定資産除却損) レンタル用資産 83,482千円 建物及び構築物 35,973千円 機械装置及び運搬具 2,369千円 その他 949千円 計 132,878千円

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																	
	※ 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場 所</th><th>用 途</th><th>種 類</th></tr><tr><td>千葉県市原市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr><tr><td>長野県飯山市</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr></table> 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、セグメント及び継続的に損益の把握を実施している地域ごとに区分したブロックを基礎としております。また、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。 一部の遊休資産について、資産価値が帳簿価額に対して下落しているため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失（63,440千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地63,440千円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準等を基礎として評価しております。 ※ 5 災害による損失 平成23年 3 月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。 なお、当連結会計年度末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額289,850千円を含んでおります。 主な内訳は次のとおりであります。 <table><tr><td>固定資産等の原状回復費用</td><td>224,515千円</td></tr><tr><td>固定資産等の滅失損失</td><td>444,118千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>169,335千円</td></tr><tr><td>計</td><td>837,968千円</td></tr></table>	場 所	用 途	種 類	千葉県市原市	遊休資産	土地	長野県飯山市	遊休資産	土地	固定資産等の原状回復費用	224,515千円	固定資産等の滅失損失	444,118千円	その他	169,335千円	計	837,968千円
場 所	用 途	種 類																
千葉県市原市	遊休資産	土地																
長野県飯山市	遊休資産	土地																
固定資産等の原状回復費用	224,515千円																	
固定資産等の滅失損失	444,118千円																	
その他	169,335千円																	
計	837,968千円																	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日）

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	915,855千円
少数株主に係る包括利益	△47,922千円
計	867,933千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△85,621千円
為替換算調整勘定	△54,570千円
計	△140,191千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	34	2	—	36
合計	34	2	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月29日 取締役会	普通株式	328,378	10.00	平成21年10月31日	平成22年1月29日
平成22年6月4日 取締役会	普通株式	328,363	10.00	平成22年4月30日	平成22年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	利益剰余金	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日

当連結会計年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,872	—	—	32,872
合計	32,872	—	—	32,872
自己株式				
普通株式(注)	36	1	0	37
合計	36	1	0	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月27日 取締役会	普通株式	328,353	10.00	平成22年10月31日	平成23年1月28日
平成23年6月8日 取締役会	普通株式	328,342	10.00	平成23年4月30日	平成23年7月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月27日 取締役会 (予定)	普通株式	328,345	利益剰余金	10.00	平成23年10月31日	平成24年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																										
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,486,217千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△85,000千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,751,217千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ6,774,979千円、1,484,045千円であります。 3. 当連結会計年度に合併した非連結子会社青森ナラサキレンタル(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 青森ナラサキレンタル(株) <table> <tr> <td>流動資産</td><td>94,787千円</td></tr> <tr> <td>固定資産</td><td>8,489千円</td></tr> <tr> <td>資産合計</td><td>103,277千円</td></tr> <tr> <td>流動負債</td><td>89,309千円</td></tr> <tr> <td>負債合計</td><td>89,309千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	20,486,217千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	20,751,217千円	流動資産	94,787千円	固定資産	8,489千円	資産合計	103,277千円	流動負債	89,309千円	負債合計	89,309千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td><td>20,059,836千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>△35,000千円</td></tr> <tr> <td>有価証券</td><td>350,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td>20,374,836千円</td></tr> </table> 2. 重要な非資金取引の内容 (1) 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額及びリース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ12,081,313千円、914,127千円であります。 (2) 当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務に係る額は、147,078千円であります。	現金及び預金勘定	20,059,836千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,000千円	有価証券	350,000千円	現金及び現金同等物	20,374,836千円
現金及び預金勘定	20,486,217千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△85,000千円																										
有価証券	350,000千円																										
現金及び現金同等物	20,751,217千円																										
流動資産	94,787千円																										
固定資産	8,489千円																										
資産合計	103,277千円																										
流動負債	89,309千円																										
負債合計	89,309千円																										
現金及び預金勘定	20,059,836千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△35,000千円																										
有価証券	350,000千円																										
現金及び現金同等物	20,374,836千円																										

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

	建設関連事業 （千円）	鉄鋼関連事業 （千円）	情報通信関連・その他 事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	—	70,173,653
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	64,263,139	5,219,731	690,782	70,173,653	—	70,173,653
営業費用	61,609,389	5,193,281	671,385	67,474,056	50,660	67,524,717
営業利益	2,653,749	26,449	19,397	2,699,596	△50,660	2,648,935
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	78,896,353	2,011,080	125,245	81,032,679	27,476,919	108,509,599
減価償却費	7,427,005	3,218	598	7,430,822	335,880	7,766,703
資本的支出	15,160,136	756	—	15,160,893	269,511	15,430,405

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は役務及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 事業区分別の主要品目

事業区分	主要品目
建設関連事業	油圧ショベル等建設用機械、発電機、建設用仮設資材等、建設用保安用品、仮設ユニットハウス
鉄鋼関連事業	型鋼、鋼板、丸棒等鉄鋼製品、請負工事等
情報通信関連・その他事業	コンピュータ及び周辺機器、特定人材派遣業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は27,476,919千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等があります。

4. 会計方針の変更

（完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更）

「連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方策によった場合に比べて、「鉄鋼関連事業」の損益に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業展開しており、そのうち「建設関連事業」を報告セグメントとしております。

「建設関連事業」は、建設用機械及び建設用仮設資材等のレンタル及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年11月1日 至平成22年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,263,139	5,910,513	70,173,653
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	64,263,139	5,910,513	70,173,653
セグメント利益	2,653,749	45,846	2,699,596
セグメント資産	78,896,353	2,136,326	81,032,679
その他の項目			
減価償却費	7,427,005	3,817	7,430,822
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,160,136	756	15,160,893

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設関連		
売上高			
外部顧客への売上高	64,711,947	6,374,877	71,086,825
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	64,711,947	6,374,877	71,086,825
セグメント利益	2,586,175	143,769	2,729,945
セグメント資産	86,651,284	1,944,837	88,596,122
その他の項目			
減価償却費	8,524,057	3,460	8,527,518
のれんの償却額	276,210	—	276,210
特別損失	63,440	—	63,440
(減損損失)	63,440	—	63,440
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,127,361	781	16,128,142

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鉄鋼関連事業、情報通信関連事業及びその他の事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	64,263,139	64,711,947
「その他」の区分の売上高	5,910,513	6,374,877
連結財務諸表の売上高	70,173,653	71,086,825

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,653,749	2,586,175
「その他」の区分の利益	45,846	143,769
その他の調整額	△50,660	175,645
連結財務諸表の営業利益	2,648,935	2,905,590

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,896,353	86,651,284
「その他」の区分の資産	2,136,326	1,944,837
全社資産（注）	27,476,919	26,524,175
連結財務諸表の資産合計	108,509,559	115,120,298

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	7,427,005	8,524,057	3,817	3,460	335,880	307,941	7,766,703	8,835,460
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,160,136	16,127,361	756	781	269,511	39,459	15,430,405	16,167,601

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
減損損失	63,440	—	—	63,440

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	建設関連	その他	全社・消去	合計
当期償却額	276,210	—	—	276,210
当期末残高	280,490	—	—	280,490

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年11月1日 至平成23年10月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び有形固定資産その他であります。 ②リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>20,542,117</td><td>11,098,177</td><td>9,443,939</td></tr><tr><td>合計</td><td>20,542,117</td><td>11,098,177</td><td>9,443,939</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>3,538,973千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>6,347,709千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,886,682千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>4,240,829千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,867,517千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>413,752千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,621,381千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,078,407千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,699,788千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	20,542,117	11,098,177	9,443,939	合計	20,542,117	11,098,177	9,443,939	1 年内	3,538,973千円	1 年超	6,347,709千円	合計	9,886,682千円	支払リース料	4,240,829千円	減価償却費相当額	2,867,517千円	支払利息相当額	413,752千円	1 年内	1,621,381千円	1 年超	4,078,407千円	合計	5,699,788千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>14,861,842</td><td>8,956,252</td><td>5,905,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,861,842</td><td>8,956,252</td><td>5,905,589</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,560,414千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,713,623千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,274,037千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,940,717千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,253,747千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>219,405千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,978,904千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,390,811千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,369,716千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	14,861,842	8,956,252	5,905,589	合計	14,861,842	8,956,252	5,905,589	1 年内	2,560,414千円	1 年超	3,713,623千円	合計	6,274,037千円	支払リース料	2,940,717千円	減価償却費相当額	2,253,747千円	支払利息相当額	219,405千円	1 年内	1,978,904千円	1 年超	5,390,811千円	合計	7,369,716千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	20,542,117	11,098,177	9,443,939																																																										
合計	20,542,117	11,098,177	9,443,939																																																										
1 年内	3,538,973千円																																																												
1 年超	6,347,709千円																																																												
合計	9,886,682千円																																																												
支払リース料	4,240,829千円																																																												
減価償却費相当額	2,867,517千円																																																												
支払利息相当額	413,752千円																																																												
1 年内	1,621,381千円																																																												
1 年超	4,078,407千円																																																												
合計	5,699,788千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	14,861,842	8,956,252	5,905,589																																																										
合計	14,861,842	8,956,252	5,905,589																																																										
1 年内	2,560,414千円																																																												
1 年超	3,713,623千円																																																												
合計	6,274,037千円																																																												
支払リース料	2,940,717千円																																																												
減価償却費相当額	2,253,747千円																																																												
支払利息相当額	219,405千円																																																												
1 年内	1,978,904千円																																																												
1 年超	5,390,811千円																																																												
合計	7,369,716千円																																																												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,112.46円	1株当たり純資産額	1,129.47円
1株当たり当期純利益金額	31.73円	1株当たり当期純利益金額	35.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
当期純利益(千円)	1,041,964	1,165,821
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,041,964	1,165,821
期中平均株式数(株)	32,836,692	32,834,328

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、賃貸等不動産、関連当事者情報、資産除去債務、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,067,374	17,761,176
受取手形	※2, ※3 2,044,034	※2 2,225,810
売掛金	10,289,247	11,539,603
有価証券	350,000	350,000
商品及び製品	303,056	261,074
未成工事支出金	37,046	33,299
建設機材	993,929	1,331,441
原材料及び貯蔵品	84,612	85,836
前払費用	214,506	208,042
繰延税金資産	322,794	354,664
未収消費税等	—	88,344
短期貸付金	360	474,360
その他	211,510	168,155
貸倒引当金	△254,464	△221,500
流動資産合計	32,664,008	34,660,310
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産	49,930,606	58,591,293
減価償却累計額	△30,376,404	△33,436,965
レンタル用資産（純額）	19,554,202	25,154,327
建物	14,489,771	14,584,949
減価償却累計額	△8,203,064	△8,662,259
建物（純額）	6,286,707	5,922,690
構築物	4,887,085	4,840,169
減価償却累計額	△3,811,190	△3,897,884
構築物（純額）	1,075,895	942,284
機械及び装置	4,706,551	4,654,461
減価償却累計額	△4,013,045	△4,071,130
機械及び装置（純額）	693,505	583,331
車両運搬具	75,611	68,467
減価償却累計額	△69,798	△64,802
車両運搬具（純額）	5,813	3,664
工具、器具及び備品	1,193,280	1,211,811
減価償却累計額	△965,515	△1,008,597
工具、器具及び備品（純額）	227,764	203,213
土地	28,439,924	28,651,057
建設仮勘定	2	2,131
有形固定資産合計	56,283,815	61,462,702
無形固定資産		
のれん	133,725	90,981
ソフトウェア	196,552	145,584
電話加入権	50,769	50,769
無形固定資産合計	381,047	287,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,597,327	2,933,002
関係会社株式	3,556,028	3,461,685
出資金	9,137	9,137
関係会社長期貸付金	2,617,080	2,394,475
破産更生債権等	160,309	125,593
長期前払費用	38,082	28,718
繰延税金資産	1,057,220	450,600
保険積立金	17,528	17,528
差入保証金	851,664	837,810
その他	53,326	52,966
貸倒引当金	△1,812,033	△1,587,929
投資損失引当金	△744,710	△554,617
投資その他の資産合計	8,400,962	8,168,972
固定資産合計	65,065,825	69,919,010
資産合計	97,729,834	104,579,320
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3 8,987,870	9,114,892
買掛金	2,483,085	2,699,853
1年内返済予定の長期借入金	9,089,000	9,411,000
短期借入金	12,000,000	10,000,000
未払金	4,636,566	6,345,435
未払費用	314,150	353,981
未払法人税等	1,017,327	286,603
未払消費税等	448,544	—
預り金	38,692	45,464
賞与引当金	501,488	443,024
災害損失引当金	—	289,850
設備関係支払手形	※3 263,493	291,603
その他	79,793	107,337
流動負債合計	39,860,013	39,389,046
固定負債		
長期借入金	12,349,000	15,648,000
長期未払金	6,875,527	11,282,279
退職給付引当金	1,334,958	30,377
役員退職慰労引当金	153,892	158,061
債務保証損失引当金	66,773	36,312
資産除去債務	—	123,472
固定負債合計	20,780,151	27,278,503
負債合計	60,640,165	66,667,549

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金	143,480	143,359
資本剰余金合計	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
利益準備金	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	19,601	19,601
別途積立金	13,731,684	13,731,684
繰越利益剰余金	1,176,466	1,953,137
利益剰余金合計	16,303,040	17,079,711
自己株式	△24,963	△25,240
株主資本合計	36,935,664	37,711,937
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,004	199,832
評価・換算差額等合計	154,004	199,832
純資産合計	37,089,669	37,911,770
負債純資産合計	97,729,834	104,579,320

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
売上高		
レンタル売上高	39,480,705	43,790,202
商品売上高	18,603,078	17,116,709
売上高合計	58,083,784	60,906,911
売上原価		
レンタル売上原価	28,596,893	30,947,887
商品売上原価		
商品期首たな卸高	248,457	308,120
当期商品仕入高	12,748,642	13,002,023
他勘定受入高	※2 663,191	※2 274,660
合計	13,660,290	13,584,803
商品期末たな卸高	303,056	268,535
商品評価損	2,263	7,460
商品売上原価	13,359,497	13,323,728
売上原価合計	41,956,391	44,271,616
売上総利益	16,127,393	16,635,295
販売費及び一般管理費		
販売運賃	71,542	75,977
車両費	155,218	167,254
広告宣伝費	126,177	120,353
貸倒引当金繰入額	—	20,995
役員報酬	66,745	71,993
給料及び手当	5,462,976	5,580,477
賞与	981,366	1,049,765
賞与引当金繰入額	501,488	443,024
役員退職慰労引当金繰入額	13,059	12,777
退職給付費用	428,836	497,038
旅費及び交通費	267,602	281,883
交際費	69,090	80,498
保険料	148,418	165,993
通信費	284,940	264,066
修繕費	133,281	115,721
消耗品費	281,363	279,788
水道光熱費	243,339	246,910
租税公課	423,699	397,899
福利厚生費	946,968	1,017,618
減価償却費	915,384	811,854
賃借料	1,475,794	1,487,997
その他	592,070	626,134
販売費及び一般管理費合計	13,589,363	13,816,023
営業利益	2,538,030	2,819,272

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
営業外収益		
受取利息	27,769	33,813
有価証券利息	3,514	907
受取配当金	42,350	50,868
受取賃貸料	※1 166,053	※1 174,595
受取保険金	69,990	32,431
受取報奨金	22,966	5,499
その他	※1 140,864	※1 114,200
営業外収益合計	473,509	412,316
営業外費用		
支払利息	431,634	449,770
手形売却損	42,466	39,445
その他	166,821	143,387
営業外費用合計	640,923	632,603
経常利益	2,370,616	2,598,985
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,781	※3 11,022
投資有価証券売却益	153,765	52
補助金収入	144,854	—
債務保証損失引当金戻入額	139,849	30,461
貸倒引当金戻入額	45,686	—
退職給付制度終了益	—	1,465,200
その他	7,631	5,709
特別利益合計	495,569	1,512,445
特別損失		
固定資産除売却損	※4 67,245	※4 75,277
投資有価証券評価損	20,097	133,922
投資事業組合運用損	5,117	1,234
投資損失引当金繰入額	103,065	73,755
関係会社貸倒引当金繰入額	200,000	75,982
抱合せ株式消滅差損	173,205	—
子会社整理損	81,511	—
災害による損失	—	※5 837,886
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83,021
その他	40,325	75,534
特別損失合計	690,568	1,356,615
税引前当期純利益	2,175,617	2,754,814
法人税、住民税及び事業税	1,032,143	777,763
法人税等調整額	110,847	543,685
法人税等合計	1,142,991	1,321,448
当期純利益	1,032,626	1,433,366

レンタル売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)		当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
賃借料		13,813,285	48.3	13,755,193	44.5
修理費		2,796,705	9.8	2,981,259	9.6
運賃		4,779,140	16.7	5,323,138	17.2
減価償却費	※2	5,197,025	18.2	6,387,806	20.6
消耗品費		762,238	2.7	1,132,761	3.7
その他	※3	1,248,496	4.3	1,367,728	4.4
合計		28,596,893	100.0	30,947,887	100.0

(注) 1	レンタル売上原価とは、建設用機械等をレンタルして収入するための直接費用であります。	同左
※2	レンタル用資産減価償却費5,130,041千円、及び建設機材減価償却費66,983千円を計上しております。	レンタル用資産減価償却費6,288,687千円、及び建設機材減価償却費99,118千円を計上しております。
※3	その他のうち主なものは、租税公課455,766千円、保険料532,623千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息103,927千円であります。	その他のうち主なものは、租税公課534,530千円、保険料535,540千円、及びレンタル用資産の割賦購入に係る利息112,641千円であります。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,696,717	9,696,717
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,696,717	9,696,717
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,817,389	10,817,389
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,817,389	10,817,389
その他資本剰余金		
前期末残高	143,480	143,480
当期変動額		
自己株式の処分	—	△120
当期変動額合計	—	△120
当期末残高	143,480	143,359
資本剰余金合計		
前期末残高	10,960,869	10,960,869
当期変動額		
自己株式の処分	—	△120
当期変動額合計	—	△120
当期末残高	10,960,869	10,960,749
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,375,287	1,375,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,375,287	1,375,287
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	19,601	19,601
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,601	19,601
別途積立金		
前期末残高	15,631,684	13,731,684
当期変動額		
別途積立金の取崩	△1,900,000	—
当期変動額合計	△1,900,000	—
当期末残高	13,731,684	13,731,684

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	△1,099,417	1,176,466
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,900,000	—
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
当期変動額合計	2,275,884	776,670
当期末残高	1,176,466	1,953,137
利益剰余金合計		
前期末残高	15,927,156	16,303,040
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
当期変動額合計	375,884	776,670
当期末残高	16,303,040	17,079,711
自己株式		
前期末残高	△23,917	△24,963
当期変動額		
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	571
当期変動額合計	△1,045	△277
当期末残高	△24,963	△25,240
株主資本合計		
前期末残高	36,560,825	36,935,664
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	450
当期変動額合計	374,838	776,272
当期末残高	36,935,664	37,711,937

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	234,101	154,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,096	45,828
当期変動額合計	△80,096	45,828
当期末残高	154,004	199,832
評価・換算差額等合計		
前期末残高	234,101	154,004
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,096	45,828
当期変動額合計	△80,096	45,828
当期末残高	154,004	199,832
純資産合計		
前期末残高	36,794,927	37,089,669
当期変動額		
剰余金の配当	△656,742	△656,695
当期純利益	1,032,626	1,433,366
自己株式の取得	△1,045	△848
自己株式の処分	—	450
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△80,096	45,828
当期変動額合計	294,742	822,101
当期末残高	37,089,669	37,911,770

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. 建設機材の評価基準及び評価方法	購入年度別原価から、定額法による減価償却費を控除した額によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 後入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 商品及び製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当期より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、商品及び製品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これによる、損益に与える影響は軽微であります。 (2) 未成工事支出金 同左 (3) 原材料及び貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) レンタル用資産は定額法、その他の資産は定率法を採用しております。ただし、定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 レンタル用資産 2～16年 建物 2～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 レンタル用資産 2～15年 建物 2～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(4) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(4) 長期前払費用 同左
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権については個 別に回収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に 充てるため、支給見込額の当期負担額を 計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき計上しておりま す。過去勤務債務は、その発生時に一括 償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発 生時における従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数（10年）による定額法 により按分した額をそれぞれ発生翌事 業年度から費用処理することとしており ます。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る 会計基準」の一部改正（その3）」（企 業会計基準第19号 平成20年7月31日） を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益 及び税引前当期純利益に与える影響はあ りません。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を引当てており ます。 (6) 投資損失引当金 子会社株式等で減損処理の対象とはな らないものについて、実質価額の下落に よる損失に備えるため、子会社等の経営 成績及び資産内容を勘案して会社所定の 基準により計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 災害損失引当金 東日本大震災により被災した資産の原 状復旧費用及び撤去費用等に備えるた め、当期末における見積額を計上してい ります。 (4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内 規に基づく期末要支給額を計上してい ります。 （追加情報） 従業員の退職金制度は、平成23年10月 1日に確定給付型企業年金制度から確定 拠出年金制度に移行し、「退職給付制度 間の移行等に関する会計処理」（企業会 計基準適用指針第1号）を適用してい ります。 本移行に伴う影響額は、特別利益に 「退職給付制度終了益」として1,465,200 千円を計上しております。 (5) 役員退職慰労引当金 同左 (6) 投資損失引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)
	(7) 債務保証損失引当金 将来の債務保証の履行による損失に備えるため、保証先の資産内容等を勘案し、損失見込額を計上しております。	(7) 債務保証損失引当金 同左
7. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ. その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、損益に与える影響は軽微であります。	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左 ロ. その他の工事 同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)
(企業結合に関する会計基準等の適用) 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合及び事業分離等について、当事業年度からこれらの会計基準を適用しております。	(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5,470千円減少し、税引前当期純利益は88,492千円減少しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年10月31日)	当事業年度 (平成23年10月31日)
1. 偶発債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (株)三菱東京UFJ銀行他) 34,788千円 連結子会社 (株)カンキ) の借入債務に対する債務保証 (債務保証損失引当金控除後) 447,726千円 非連結子会社 (フローテクノ (株) の借入債務に対する債務保証 100,000千円 連結子会社 (SJ Rental, Inc.) の割賦支払に対する債務保証 1,503千米\$ (121,627千円) 連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) の借入債務に対する債務保証 28,572千人民元 (345,149千円) 連結子会社 (上海金和源設備租賃有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証 128,066千人民元 (1,547,046千円) 連結子会社 (上海金和源建設工程有限公司) の借入債務に対する債務保証 49,144千人民元 (593,659千円) 連結子会社 (上海金和源建設工程有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証 115,990千人民元 (1,401,169千円) 非連結子会社 (株)KGマシナリー) の借入債務に対する債務保証 15,010千円 非連結子会社 (株)KGマシナリー) の割賦支払に対する債務保証 52,693千円 ※2. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 4,732,008千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,046,075千円含まれております。 ※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決算処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 30,869千円 支払手形 1,118,555千円 設備関係支払手形 12,658千円	1. 偶発債務は次のとおりであります。 従業員の銀行借入金に対する連帯保証 (株)三菱東京UFJ銀行他) 32,486千円 連結子会社 (株)カンキ) の借入債務に対する債務保証 (債務保証損失引当金控除後) 388,937千円 非連結子会社 (フローテクノ (株) の借入債務に対する債務保証 100,000千円 連結子会社 (SJ Rental, Inc.) の割賦支払に対する債務保証 5,199千米\$ (404,247千円) 連結子会社 (上海金和源建設工程有限公司) の借入債務に対する債務保証 66,784千人民元 (820,107千円) 連結子会社 (上海金和源建設工程有限公司) のファイナンス・リース債務に対する債務保証 249,090千人民元 (3,058,836千円) 非連結子会社 (株)KGマシナリー) の借入債務に対する債務保証 970千円 非連結子会社 (株)KGマシナリー) の割賦支払に対する債務保証 38,947千円 非連結子会社 (金本 (香港) 有限公司) の借入債務に関する債務保証 15,500千香港\$ (155,155) 千円 非連結子会社 (金本 (香港) 有限公司) の借入債務に関する債務保証 155千米\$ (12,051) 千円 ※2. 債権譲渡契約に基づく債権流動化 債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。 受取手形 5,000,559千円 なお、受取手形の譲渡残高には、当社に遡及権の及ぶものが1,054,898千円含まれております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)																																																																																																		
※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td><td>35,885千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>125,778千円</td></tr> </table> ※２．他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>レンタル用資産</td><td>662,673千円</td></tr> <tr> <td>建設機材</td><td>517千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>663,191千円</td></tr> </table> ※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>2,426千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,355千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>3,781千円</td></tr> </table> ※４．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>266千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>130千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>200千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>10,344千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr> <td>レンタル用資産</td><td>33,171千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>16,549千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>3,660千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,399千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>360千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,162千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>0千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>67,245千円</td></tr> </table>	受取出向者人件費	35,885千円	受取賃貸料	125,778千円	レンタル用資産	662,673千円	建設機材	517千円	計	663,191千円	建物	2,426千円	機械及び装置	1,355千円	計	3,781千円	(固定資産売却損)		建物	266千円	構築物	130千円	工具、器具及び備品	200千円	土地	10,344千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	33,171千円	建物	16,549千円	構築物	3,660千円	機械及び装置	1,399千円	車両運搬具	360千円	工具、器具及び備品	1,162千円	その他	0千円	計	67,245千円	※１．関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取出向者人件費</td><td>27,396千円</td></tr> <tr> <td>受取賃貸料</td><td>138,187千円</td></tr> </table> ※２．他勘定受入高とは販売したレンタル用資産及び建設機材の原価受入分であり、内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>レンタル用資産</td><td>273,206千円</td></tr> <tr> <td>建設機材</td><td>1,453千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>274,660千円</td></tr> </table> ※３．固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>381千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>9,715千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>925千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>11,022千円</td></tr> </table> ※４．固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td colspan="2">(固定資産売却損)</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>8,637千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>1,344千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>81千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>40千円</td></tr> <tr> <td colspan="2">(固定資産除却損)</td></tr> <tr> <td>レンタル用資産</td><td>28,737千円</td></tr> <tr> <td>建物</td><td>3,395千円</td></tr> <tr> <td>構築物</td><td>30,219千円</td></tr> <tr> <td>機械及び装置</td><td>1,900千円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>66千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>844千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>9千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>75,277千円</td></tr> </table> ※５．災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災の発生に伴う損失額を「災害による損失」として計上しております。 なお、当事業年度末において東日本大震災に関し見込まれる災害損失を見積り災害損失引当金を計上しており、「災害による損失」には、災害損失引当金繰入額289,850千円を含んでおります。 主な内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>固定資産等の原状回復費用</td><td>224,515千円</td></tr> <tr> <td>固定資産等の滅失損失</td><td>444,118千円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>169,253千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>837,886千円</td></tr> </table>	受取出向者人件費	27,396千円	受取賃貸料	138,187千円	レンタル用資産	273,206千円	建設機材	1,453千円	計	274,660千円	建物	381千円	機械及び装置	9,715千円	車両運搬具	925千円	計	11,022千円	(固定資産売却損)		建物	8,637千円	構築物	1,344千円	機械及び装置	81千円	工具、器具及び備品	40千円	(固定資産除却損)		レンタル用資産	28,737千円	建物	3,395千円	構築物	30,219千円	機械及び装置	1,900千円	車両運搬具	66千円	工具、器具及び備品	844千円	その他	9千円	計	75,277千円	固定資産等の原状回復費用	224,515千円	固定資産等の滅失損失	444,118千円	その他	169,253千円	計	837,886千円
受取出向者人件費	35,885千円																																																																																																		
受取賃貸料	125,778千円																																																																																																		
レンタル用資産	662,673千円																																																																																																		
建設機材	517千円																																																																																																		
計	663,191千円																																																																																																		
建物	2,426千円																																																																																																		
機械及び装置	1,355千円																																																																																																		
計	3,781千円																																																																																																		
(固定資産売却損)																																																																																																			
建物	266千円																																																																																																		
構築物	130千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	200千円																																																																																																		
土地	10,344千円																																																																																																		
(固定資産除却損)																																																																																																			
レンタル用資産	33,171千円																																																																																																		
建物	16,549千円																																																																																																		
構築物	3,660千円																																																																																																		
機械及び装置	1,399千円																																																																																																		
車両運搬具	360千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	1,162千円																																																																																																		
その他	0千円																																																																																																		
計	67,245千円																																																																																																		
受取出向者人件費	27,396千円																																																																																																		
受取賃貸料	138,187千円																																																																																																		
レンタル用資産	273,206千円																																																																																																		
建設機材	1,453千円																																																																																																		
計	274,660千円																																																																																																		
建物	381千円																																																																																																		
機械及び装置	9,715千円																																																																																																		
車両運搬具	925千円																																																																																																		
計	11,022千円																																																																																																		
(固定資産売却損)																																																																																																			
建物	8,637千円																																																																																																		
構築物	1,344千円																																																																																																		
機械及び装置	81千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	40千円																																																																																																		
(固定資産除却損)																																																																																																			
レンタル用資産	28,737千円																																																																																																		
建物	3,395千円																																																																																																		
構築物	30,219千円																																																																																																		
機械及び装置	1,900千円																																																																																																		
車両運搬具	66千円																																																																																																		
工具、器具及び備品	844千円																																																																																																		
その他	9千円																																																																																																		
計	75,277千円																																																																																																		
固定資産等の原状回復費用	224,515千円																																																																																																		
固定資産等の滅失損失	444,118千円																																																																																																		
その他	169,253千円																																																																																																		
計	837,886千円																																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年11月1日 至 平成22年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	34	2	—	36
合計	34	2	—	36

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式 (注)	36	1	0	37
合計	36	1	0	37

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年11月 1 日 至 平成22年10月31日)	当事業年度 (自 平成22年11月 1 日 至 平成23年10月31日)																																																												
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 建設関連事業におけるレンタル用資産及び工具、器具及び備品であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が、平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>17,080,348</td><td>8,938,093</td><td>8,142,254</td></tr><tr><td>合計</td><td>17,080,348</td><td>8,938,093</td><td>8,142,254</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,762,381千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>5,830,329千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>8,592,710千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>3,613,452千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,440,470千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>282,560千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,541,889千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,576,530千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,118,419千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	17,080,348	8,938,093	8,142,254	合計	17,080,348	8,938,093	8,142,254	1 年内	2,762,381千円	1 年超	5,830,329千円	合計	8,592,710千円	支払リース料	3,613,452千円	減価償却費相当額	2,440,470千円	支払利息相当額	282,560千円	1 年内	1,541,889千円	1 年超	3,576,530千円	合計	5,118,419千円	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却の方法 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>レンタル用資産</td><td>13,005,004</td><td>7,598,325</td><td>5,406,678</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,005,004</td><td>7,598,325</td><td>5,406,678</td></tr></table> (2) 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>2,179,782千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>3,585,423千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,765,206千円</td></tr></table> (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table><tr><td>支払リース料</td><td>2,606,511千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,964,098千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>196,597千円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (5) 利息相当額の算定方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>1,908,634千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>4,927,927千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,836,562千円</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	レンタル用資産	13,005,004	7,598,325	5,406,678	合計	13,005,004	7,598,325	5,406,678	1 年内	2,179,782千円	1 年超	3,585,423千円	合計	5,765,206千円	支払リース料	2,606,511千円	減価償却費相当額	1,964,098千円	支払利息相当額	196,597千円	1 年内	1,908,634千円	1 年超	4,927,927千円	合計	6,836,562千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	17,080,348	8,938,093	8,142,254																																																										
合計	17,080,348	8,938,093	8,142,254																																																										
1 年内	2,762,381千円																																																												
1 年超	5,830,329千円																																																												
合計	8,592,710千円																																																												
支払リース料	3,613,452千円																																																												
減価償却費相当額	2,440,470千円																																																												
支払利息相当額	282,560千円																																																												
1 年内	1,541,889千円																																																												
1 年超	3,576,530千円																																																												
合計	5,118,419千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
レンタル用資産	13,005,004	7,598,325	5,406,678																																																										
合計	13,005,004	7,598,325	5,406,678																																																										
1 年内	2,179,782千円																																																												
1 年超	3,585,423千円																																																												
合計	5,765,206千円																																																												
支払リース料	2,606,511千円																																																												
減価償却費相当額	1,964,098千円																																																												
支払利息相当額	196,597千円																																																												
1 年内	1,908,634千円																																																												
1 年超	4,927,927千円																																																												
合計	6,836,562千円																																																												

6. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 橋口和典（現 営業統括本部 顧問）

③就任予定日

平成24年 1 月27日